

施策名：児童虐待の未然防止・早期対応等切れ目ない支援

事業名	担当課・室名	ページ
いつでも児童相談体制整備事業	こども・家庭支援課	1 / 2
児童虐待防止対策事業	こども・家庭支援課	1 / 2
ヤングケアラー等支援体制強化事業	こども・家庭支援課	1 / 2
児童養護施設退所者等支援強化事業	こども・家庭支援課	2 / 2
里親リクルート地域連携事業	こども・家庭支援課	2 / 2

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：I-1-（3）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針								
1	いつでも児童相談体制整備事業 （H17～） 子育て・家庭支援課 育児不安の解消と児童虐待の未然防止を図るため、こども・女性相談支援センターに、子育てに関するあらゆる相談を24時間365日受け付ける「子育て電話相談センター（いつでも子育てほっとライン）」を設置する。	①子育て電話相談センター（いつでも子育てほっとライン）の運営 電話相談を受ける子育て支援・虐待対応協力員（12名）を配置 ②児童相談体制強化事業 児童相談所間における確実なケース移管や児童福祉司任用資格の取得等に係る経費	24時間365日フリーダイヤルで相談を受ける体制を整備することにより、身近に相談相手がない保護者の育児不安の早期解消に効果があった。 今後も引き続き県民に対して、「いつでも子育てほっとライン」の周知を図り、育児不安の解消と虐待の未然防止に向けて取り組む。								
		<実施状況>									
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>いつでも電話相談受理件数[件]</td> <td></td> <td style="text-align: center;">3,287</td> <td style="text-align: center;">2,466</td> </tr> </tbody> </table>	区分		令和4年度	令和5年度	いつでも電話相談受理件数[件]		3,287	2,466		
区分		令和4年度	令和5年度								
いつでも電話相談受理件数[件]		3,287	2,466								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>予算額 (うち翌年度繰越額)</th> <th>決算額 (うち国庫支出金)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">36,798 (0)</td> <td style="text-align: center;">35,034 (20,296)</td> </tr> </tbody> </table>	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	36,798 (0)	35,034 (20,296)							
予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)										
36,798 (0)	35,034 (20,296)										

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 事 業 内 容 ごと の 決 算 額	成 果 指 標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
2	児童虐待防止対策事業 （H24～） 子育て・家庭支援課 児童虐待防止の徹底を図るため、関係機関との連携を強化するとともに、弁護士を活用により児童相談所の法的対応力等を強化する。	①児童家庭支援センター機能強化事業 児童家庭支援センターに対して児童相談所から指導委託を実施（5箇所） ②こどもの権利養護に係る実証モデル事業の実施 児童相談所の支援を受けるこどもたちの意見を受け止める体制の構築を図るためのモデル事業を実施 ③産前・産後母子支援事業 児童虐待防止のため、特定妊婦等への支援を実施（委託先：永生会母子ホーム） ④児童相談所の法的対応力の強化 ・児童相談所への非常勤弁護士の配置（中央児相：週4回、中津児相：週1回） ・弁護士への家事事件委託	① 18,618 ③ 5,963 ② 6,981 ④ 3,600	市町村要対協実務者会議開催回数 [回]	目標値 250 実績値 252	250	252	252	A
			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率		達成率 100.8%	100.8%	—		
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>予算額 (うち翌年度繰越額)</th> <th>決算額 (うち国庫支出金)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">45,183 (0)</td> <td style="text-align: center;">44,663 (26,605)</td> </tr> </tbody> </table>	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	45,183 (0)	44,663 (26,605)	関係機関（警察・学校）研修参加人数 [延べ：人] 児童相談所への非常勤弁護士の勤務日数 [日]	目標値 120 実績値 109 達成率 90.8% 目標値 243 実績値 240 達成率 98.8%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 児童相談の一義的な窓口である市町村の相談対応能力が強化されるとともに、要保護児童の早期発見や適切な保護が図られた。引き続き市町村や関係機関との連携を強化し、県をあげて虐待対応に的確に取り組む。 さらに令和5年1月中津市児童死亡事例に関するの検証結果をふまえ、嘱託精神科医の配置数、勤務回数を増やし常時連携を可能にすることで、さらなる虐待防止対応強化に努める。	
予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)								
45,183 (0)	44,663 (26,605)								

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 事 業 内 容 ごと の 決 算 額	成 果 指 標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
3	ヤングケアラー等支援体制強化事業 （R4～R7） 子育て・家庭支援課 ヤングケアラーなど支援を必要とするこどもや児童虐待のおそれのある家庭を早期に発見し、適切な支援に繋げるため、見守り・相談体制の構築のほか周知・啓発等に取り組む。	①市町村による支援対象児童等見守り強化事業 ・個別訪問による家庭状況の把握を行う市町村への助成（14市町） ・見守り支援体制の確立に向けた研修（1回） ②ヤングケアラー支援事業 ・ヤングケアラーアドバイザーの委嘱 ・24時間365日対応可能なSNS相談窓口を開設 ・「ヤングケアラー」の周知及び相談窓口に関するリーフレット配布（学校現場・関係機関） ・学校現場での出前講座の実施（3校） ・支援者向け研修会の実施（6箇所） ・教職員向けWeb動画の配信 ・子育て世帯訪問支援臨時特例事業（市町村事業）	① 13,497 ③ ② 4,061 ④	支援対象児童等見守り強化事業実施市町村数 [市町村]	目標値 9 実績値 10	9	14	18	A
			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率		達成率 111.1%	111.1%	—		
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>予算額 (うち翌年度繰越額)</th> <th>決算額 (うち国庫支出金)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">18,917 (0)</td> <td style="text-align: center;">17,558 (2,760)</td> </tr> </tbody> </table>	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	18,917 (0)	17,558 (2,760)	ヤングケアラーの支援者向け研修会の参加人数 [人] 見守り支援に関する事例共有回数 [回]	目標値 200 実績値 248 達成率 124.0% 目標値 3 実績値 5 達成率 166.7%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 食事の提供等を通じたこどもの状況把握により、市町村における支援対象児童等の見守り体制が強化された。更に、ヤングケアラー相談窓口の設置や研修会等の実施等により、周知啓発を行うとともに、適切な支援に繋げられるよう相談体制の構築を行った。引き続き未実施市町村における見守り体制強化及びヤングケアラーの周知・啓発等に取り組む。加えて、前回の調査から期間が経過したため、改めて調査を行い実態を把握し市町村支援へ活用する。	
予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)								
18,917 (0)	17,558 (2,760)								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：I-1-（3）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
4	児童養護施設退所者等支援強化事業 （H23～） 子育て・家庭支援課 児童養護施設退所者等の支援を図るため、「児童アフターケアセンターおおいた」による自立・就労に向けた継続的サポートを行うとともに、進学や資格取得に伴う貸付を実施する。	①社会的養護自立支援事業 ・支援コーディネーターの配置（2名） 施設退所前の児童に対して継続支援計画を作成し、退所後の自立に向けた支援を実施 ・児童アフターケアセンターおおいたの運営 相談員2名による生活相談等を実施（2,935件） ・生活費の支給 児童養護施設退所者等が、やむを得ない事情により退学した場合等に生活費を支給 （委託先：NP0法人 おおいた子ども支援ネット） ②自立支援貸付事業 児童養護施設退所者等の就業、進学、資格取得のための資金貸付を実施（補助率1/10） （委託先：（社福）大分県社会福祉協議会）	① 22,496 ③ ② 1,856 ④	児童養護施設退所者が1年後も自立している割合 目標値 94.3 実績値 88.0 達成率 93.3%	94.3	94.3	94.3	B			
			主な活動指標と達成率 [%]		93.3%	92.4%	—				
			継続支援計画作成件数 目標値 30 実績値 22 達成率 73.3%		生活相談件数 目標値 850 実績値 2,935 達成率 345.3%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 児童養護施設との連携や退所者相談支援、自立支援貸付事業を行った結果、退所者の自立の継続につながった。 児童養護施設等退所者の自立継続には、生活や就労等多岐にわたる支援が必要であるとともに、精神疾患等が疑われる相談者に対する専門的なアセスメントや、虐待等の影響により帰住先のない者への支援など、引き続き他機関との連携強化、アウトリーチや同行支援による支援強化に努める。					
			予算額 24,978 （うち翌年度繰越額） (0) 決算額 24,352 （うち国庫支出金） (10,803)								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
5	里親リクルート地域連携事業 （R3～R5） 子育て・家庭支援課 社会的養護が必要な児童を家庭的な環境の下で養育できる里親委託等を推進するため、家庭養護推進員（4名）を配置し、市町村と連携して新規登録者の確保や制度の普及・啓発等を行う。	①市町村連携コーディネート事業 ・家庭養護推進員の配置（補助率2/3） （大分市、別府市、中津市、日田市） ・市内での里親リクルート活動 ・市報やCATV、イベント、個別訪問等での広報 ・県本庁、児童相談所、市、NPOによる定期連絡会での連携 ②里親リクルート（普及啓発・募集・登録促進）事業 ・里親リクルート活動員の配置（1名） ・里親口コミ座談会（里親カフェ等）の開催（15回） ・市町村別里親募集説明会（53回） ・ターゲット層が集まる機会での出前講座の実施（20回）	① 9,859 ③ ② 3,352 ④	里親新規申請数 目標値 35 実績値 46 達成率 131.4%	35	35		B			
			主な活動指標と達成率 [人]		97.1%						
			市町村別里親募集説明会参加者数 目標値 150 実績値 118 達成率 78.7%		出前講座等の実施回数 目標値 40 実績値 88 達成率 220.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 児童相談所、市、NPO等と連携しながら、各市町村の状況に応じたリクルートや出前講座等を開催した結果、里親制度の啓発が進むとともに里親新規申請数は概ね目標を達成した。 引き続き、関係機関と連携した里親制度の広報やリクルートに努めるほか、委託中の里親の支援体制も強化するため、令和6年度からは「家庭養護推進事業」を実施する。					
			予算額 14,032 （うち翌年度繰越額） (0) 決算額 13,211 （うち国庫支出金） (10,066)								